世帯の経済状況と小中学生の食生活・教育状況との関連:

大泉町子どもの生活実態調査(2016)

町田大輔・野田敦史・岡本拡子

Relationship between household economic status and dietary or educational situation among elementary and junior high school students:

A survey on children's living circumstance in Oizumi-machi 2016

Daisuke Machida · Atsushi Noda · Hiroko Okamoto

高崎健康福祉大学紀要 第18号 別刷 2019年3月

世帯の経済状況と小中学生の食生活・教育状況との関連:

大泉町子どもの生活実態調査 (2016)

町田大輔・野田敦史・岡本拡子 (受理日 2018年9月14日, 受稿日 2018年12月20日)

Relationship between household economic status and dietary or educational situation among elementary and junior high school students:

A survey on children's living circumstance in Oizumi-machi 2016

Daisuke Machida • Atsushi Noda • Hiroko Okamoto (Received Sept. 14, 2018, Accepted Dec. 20, 2018)

要旨

目的: 群馬県大泉町における世帯の経済状況と小中学生の食生活状況および教育状況との関連を検討する.

方法:2016年2月に大泉町の全小中学生の保護者に対して行われた大泉町子どもの生活実態調査の横断データを用いて分析を行った.世帯の経済状況6項目(婚姻状況,世帯収入,金融機関からの借り入れの有無,過去一年間の支払いの遅れや滞納の有無,経済的理由で不足している物の有無,経済的理由で制限している物の有無)と,小中学生の食生活状況3項目(朝食摂取状況,夕食の共食状況,普段の食事内容)および教育状況3項目(希望する最終進学先,塾利用状況,学習支援への参加希望)との関連を,二項ロジスティック回帰分析にて解析した.

結果:世帯の経済状況の良くない小中学生では、毎日朝食を食べる者、夕食を家族と一緒に食べる者、普段家庭で調理したものを食べる者、塾に通っている者、が少ない傾向が見られた。また、経済状況の良くない世帯の親では、子どもに大学以上の進学を望む者が少なく、子どもが学習支援へ参加することを希望する者が多い傾向が見られた。

結論: 群馬県大泉町における世帯の経済状況と小中学生の食生活状況および教育状況との横断的な 関連が確認された.

I はじめに

日本では、子どもの貧困対策の推進が必要とされている。2015年の日本の子どもの貧困率は13.9%であり¹⁾、2012年調査時の16.3%から2.4ポイント改善した¹⁾。2014年に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」²⁾が施行され、子どもの貧困対策が講じられた成果もあるのだろう。しかし、2018年7月現在のOECD加盟国を中心とした43ヵ国の子どもの貧困率の平均は13.4%であり³⁾、日本の子どもの貧困率はいまだにこの平均を上回っている。さらに、大人が一人の世帯に注目すると、日本の子どもの貧困率はいまでにこの平均を上回っている。さらに、大人が一人の世帯に注目すると、日本の子どもの貧困率は50.8%である¹⁾、つまり、一人親世帯などの大人が一人の世帯の子どもは、約2人に1人が貧困状態にある。

世帯の経済状況と子どもの食生活状況⁴⁻⁶⁾や教育状況⁷⁻⁹⁾との関連が示唆されている. 低収入世帯の子どもの食生活の特徴として、朝食欠食者や休日の昼食欠食者が多く、野菜や外食の摂取頻度が低く、肉・魚の加工品やインスタント麺の摂取頻度が高いことが報告されている⁴⁾. また、低収入世帯の子どもは低収入世帯以外の子どもと比較して、食品・栄養素摂取量にも差がある^{5,6)}. 教育状況では、世帯収入が高いほど学校外教育への支出が多く⁷⁾、大学進学率が高い^{7,8)}. また、一人親世帯の子どもでは、大学進学を希望する者の割合が少ない⁹⁾. さらに一人親世帯では、本人だけでなく子どもの大学進学を希望しない親の割合も多い⁹⁾.

群馬県大泉町では、2016年に大泉町子どもの生活実態調査が行われた¹⁰⁾. 大泉町内の小中学生およびその保護者の生活実態を把握し、必要な事業を検討するための調査である. 結果として、世帯収入と朝食摂取状況、夕食の共食状

况,普段の食事内容,学習時間,塾の利用状況,学習支援^{注)}への参加希望などとの関連が確認された¹⁰⁾. また,一人親世帯では,学習支援への参加希望者が多かった¹⁰⁾. しかし,これらはすべて単純なクロス集計である. したがって,より詳細に統計解析を行い,これらの関連を検証する必要がある.

そこで今回、大泉町子どもの生活実態調査の データを用いて、大泉町における世帯の経済状 況と小中学生の食生活状況および教育状況との 関連を検討した。我々は、大泉町において貧困 家庭の子どもに対する支援システムの構築を目 的とした研究を行っている。今回の分析はその 一環として行った。

Ⅱ 方法

1 分析対象

大泉町子どもの生活実態調査100のデータを用 いた横断研究を行った. この調査では、大泉町 内の全小中学校(小学校4校、中学校3校)の 小学4年生~中学3年生の児童・生徒(2102人) および小学1年生~中学3年生の保護者(延べ 3.091人)を対象とした。自記式無記名調査票 を配布し、同意に基づく回答を求めた(2016 年2月). 本研究では、そのうち保護者からの 回答(配布 3.070 人, 回答 2.580 人(回収率 84.0%)10) を用いた. 両親以外からの回答 (9人) と, 基 本属性または今回分析に用いる経済状況の項目 に無回答があった者を除き、1.531人(有効回 答率 49.9%) を、本研究の分析対象とした. な お、保護者には、「子どもに関する項目」と「世 帯に関する項目 とが、1部の調査票でたずね られた. そのうち、「子どもに関する項目」は、 全児童・生徒についてたずねられている.一方,

「世帯に関する項目」は、各世帯1部だけに回答を求めている。つまり、例えば2人以上の児童・生徒がいる世帯では、1人を除き「世帯に関する項目」が欠損となる。今回分析に用いた世帯の経済状況は、「世帯に関する項目」としてたずねられている。そのため、回収率84.0%に対して有効回答率が49.9%と少なくなっている。

2 分析に用いた調査項目

1) 従属変数

食生活状況として、朝食摂取状況・夕食の共食状況・普段の食事内容の3項目を用いた、朝食摂取状況は、「毎日食べる、ときどき食べない、ほとんど食べない、全く食べない、わからない」でたずねられた。夕食の共食状況は、「家族と一緒に食べる、子どもたちだけで食べる、一人で食べる、食べない、わからない」でたずねられた。普段の食事内容は、「食材を調理したもの、スーパー・コンビニ等で購入した出来合のお弁当、ファーストフード、外食、インスタント・レトルト食品、その他」でたずねられた。先行研究40や大泉町が行ったクロス集計の結果100で、世帯収入と朝食摂取状況、共食状況、食事内容との関連が確認されている。そのため、今回これら3項目を用いた。

教育状況として、希望する最終進学先・塾利用状況・学習支援への参加希望の3項目を用いた。最終進学先は、「全日制の高等学校、定時制(フレックス制)の高等学校、専門学校、短期大学、大学、大学院、中学校卒業、子どもの希望を優先する、今はわからない、その他」でたずねられた。塾利用状況は、「ご家庭では、お子さんの学習は主にどなたが支援をしていますか」の質問に対し、「父親、母親、祖父母、兄弟姉妹、

特に支援していない、塾に通わせている、その他」でたずねられた項目を利用し、把握した、学習支援への参加希望は、「参加させてみたい、必要はない、わからない、その他」でたずねられた、教育状況も、行政などの報告書 ⁷⁻⁹⁾ や大泉町が行ったクロス集計の結果 ¹⁰⁾ を参考に分析に用いる項目を設定した。

2) 独立変数

婚姻状況は、「結婚している、結婚していた、 未婚、結婚していたまたは未婚だが同居してい るパートナーなどがいる」でたずねられた. 先 に述べたように、一人親世帯の子どもの貧困率 は高いと思われる. そのため、本研究では婚姻 状況も経済状況の指標としてあつかった.

世帯収入は、国民生活基礎調査¹⁾の相対的貧 困率の算出方法を参考に、低収入世帯とそれ以 外に分けた. 具体的には、先行研究⁴⁶⁾に準じて、 世帯の合計収入と世帯人数から以下のように分 けた. まず、世帯の合計収入(税込み)は、「無収 入、150万円未満、150~250万円未満、250~ 350万円未満、350~450万円未満、450~550 万円未満、550~650万円未満、650~750万円 未満、800万円以上」でたずねられた. 次に世 帯人数の回答から、2人世帯では150万円未満、 3~4人世帯では250万円未満、5~8人世帯で は350万円未満、9~12人以上世帯では550万 円未満、を低収入世帯とした.

その他に、以下4項目を世帯の経済状況の指標とした。金融機関からの借り入れの有無(以下、借入)は、「ある、ない、わからない」でたずねられた。過去一年間の支払いの遅れや滞納の有無(以下、滞納)は、「電気料金、ガス料金、水道料金、電話代、家賃、ローン、税金、給食費・教材費、医療費、授業料や保育料、その他、

該当なし」でたずねられた.経済的理由で不足している物の有無(以下,不足)は、「自動車免許、車、自転車、電話、電化製品、風呂、衣料品・寝具、パソコン、食糧、子ども用衣料品、おもちゃ・絵本、その他、該当なし」でたずねられた.経済的理由で制限している物の有無(以下、制限)は、「娯楽、食材費、外食費、衣料品、子どもの進路、子どもの習い事、子どものスポーツ・文化活動、その他、該当なし」でたずねられた.

その他,回答者の基本属性(性(男性(Reference (以下, Ref.)/女性),年齢(20歳代(Ref.)~70 歳代以上)を多変量解析の調整変数として分析 に用いた.

3 分析方法

大泉町が行ったクロス集計¹⁰⁾ や先行研究^{4,8,9)} を参考にして、各項目への回答を以下のようにカテゴリー化した。

朝食摂取状況は、「わからない」の回答を除外し、「毎日食べる」と「毎日食べる以外(Ref.)」に分けた、夕食の共食状況は、「わからない」の回答を除外し、「家族と一緒に食べる」と「家族と一緒に食べる以外(Ref.)」の回答に分けた、普段の食事内容は、「食材を調理したもの」と「食材を調理したもの以外(Ref.)」の回答に分けた、

希望する最終進学先は、「子どもの希望を優先する」、「今はわからない」、「その他」、の回答を除外し、「大学」と「大学院」の回答を合算し、「大学・大学院」と「大学・大学院以外(Ref.)」の回答に分けた。塾利用状況は、「塾に通わせている」と「塾に通わせている以外(Ref.)」の回答に分けた。学習支援への参加希望は、「わからない」、「その他」の回答を除外し、「参加させてみ

たい」と「それ以外(Ref.)」の回答に分けた.

婚姻状況は、「未婚かつパートナーなし」と「既婚またはパートナーあり(Ref.)」に分けた. 「結婚していた」または「未婚」でありパートナーなどもいないと回答した者を「未婚かつパートナーなし」とした. 「結婚していた」または「未婚」だがパートナーがいる、あるいは「既婚」と回答した者を、「既婚またはパートナーあり」とした. 世帯収入は、「低収入世帯」と「低収入世帯以外(Ref.)」に分けた. 借入・滞納・不足・制限は、それぞれの項目で、「ない」、「該当なし」と回答した者を「なし(Ref.)」、それ以外の者を「あり」として分析に用いた. 「わからない」は分析から除外した.

分析は以下の手順で行った。まず,世帯収入と各独立変数との関連を χ^2 検定で検討した。次に,二項ロジスティック回帰分析を用いて,世帯の経済状況と小中学生の食生活状況および教育状況との関連を検討した。その際,階層モデルを用いた。モデル1では,回答者の基本属性を調整変数とし,婚姻状況および世帯収入と従属変数との関連を分析した。モデル2ではモデル1に,借入,滞納,不足,制限,を投入した。モデル2で投入した4項目は,婚姻状況や世帯収入と従属変数との関連の媒介要因になると判断し,このような階層モデルを用いた。二項ロジスティック回帰分析の適合度の指標には,モデル尤度比検定および Hosmer-Lemeshow の検定を用いた。

分析には、IBM SPSS Statistics 23 (日本ア イ・ビー・エム株式会社) を用い、有意水準は 5% (両側検定) とした.

4 倫理的配慮

本研究は、大泉町に調査データの2次利用の

承認を得たのち、 高崎健康福祉大学研究倫理審 **査委員会の承認を得て実施した(高崎健康大倫** 第 3008 号).

Ⅲ 結果

1 世帯収入と各独立変数との関連

世帯収入別の回答の分布を表1に示す. 世帯 収入と各独立変数との関連を検討した結果,世 帯収入と年代 (p<0.001), 婚姻状況 (p<0.001), 借入 (p<0.001), 滞納 (p<0.001), 不足 (p (CI):0.4-1.0). 低収入世帯では有意ではなかっ

<0.001),制限 (p<0.001),との有意な関連 が見られた。

2 世帯の経済状況と小中学生の食生活状況と の関連

世帯の経済状況と朝食摂取状況との関連の分 析結果である (表2). モデル1では、「未婚か つパートナーなし! で毎日朝食を食べる小中学 生の割合が有意に少なかった(毎日朝食を食べ る:調整オッズ比 (AOR) = 0.6, 95%信頼区間

	低収入世	带以外	低収入	、世帯	χ² 値
	n	%	n	%	p
性					
男性	178	88.6	23	11.4	2.8
女性	1117	84.0	213	16.0	0.094
年代					
20代	23	65.7	12	34.3	23.8
30代	442	81.1	103	18.9	< 0.001
40 代	726	87.9	100	12.1	
50代	98	84.5	18	15.5	
60代	6	66.7	3	33.3	
70 代以上	0	0.0	0	0.0	
婚姻状況					
既婚	1197	89.5	141	10.5	193.6
未婚	98	50.8	95	49.2	< 0.001
借入					
なし	383	72.7	144	27.3	87.4
あり	912	90.8	92	9.2	< 0.001
滞納					
なし	1128	89.6	131	10.4	136.4
あり	167	61.4	105	38.6	< 0.001
不足					
なし	1044	89.2	126	10.8	82.1
あり	251	69.5	110	30.5	< 0.001
制限					
なし	629	90.6	65	9.4	35.6
あり	666	79.6	171	20.4	< 0.001
総数	1295	84.6	236	15.4	

表1 世帯収入ごとの回答の分布

人数 (n) · 割合 (%) · 有意確率 (p) ; χ^2 検定 ; n=1531

既婚: 既婚またはパートナーあり、未婚: 未婚かつパートナーなし、借入: 金融機関からの 借り入れ、滞納:過去一年間の支払いの遅れや滞納、不足:経済的理由で不足している物、

制限:経済的理由で制限している物

世帯の経済状況と小中学生の食生活状況との関連 表2

			朝食を毎日	単日食べる	100					夕食を家族と一緒に食べる	い場ーない	食べる				※	至で食材	家庭で食材を調理したものを食べる	たものを	食べる	
			モデル1			モデル2				モデル1	_		モデル2				14	モデル1		モデル2	1.2
	% u	AOR	95% CI	d	AOR	95% CI	d	n 9	% AOR	R 95% CI	þ	AOR	95 % CI	d	u	% AOR	OR 95% CI	CI p	AOR	R 95% CI	d IC
婚姻状況																					
既婚	1225 91.7	7 1.0	Ref.		1.0	Ref.		1223 9	92.4 1.	1.0 Ref.		1.0	Ref.		1299	97.2	1.0 Ref.	£	_	1.0 Ref.	
未婚	162 84.3		0.6 0.4-1.0	0.049	0.7	0.7 0.4-1.1	0.102	170 8	88.5 0.	0.8 0.5-1.4	0.476	6.0	0.9 0.5-1.5	0.581	176	91.7 (0.4 0.2-0.8		0.007	0.4 0.2-0.8	.8 0.012
世帯収入																					
低収入世帯以外	1186 91.8	8 1.0	Ref.		1.0	Ref.		1189	92.7 1.	1.0 Ref.		1.0	Ref.		1255	97.1	1.0 Ref.	Æ.	_	1.0 Ref.	
低収入世帯	201 85.2		0.6 0.4-1.0	0.058	8.0	0.5-1.3	0.384	204 8	87.2 0.	0.5 0.3-0.9	0.012	9.0	0.6 0.4-1.0	0.072	220	93.2 (0.6 0.3-1.1		0.089	0.7 0.4-1.5	.5 0.345
借入																					
なし	476 90.5	5			1.0	Ref.		477 9	91.4			1.0	Ref.		207	96.4			_	1.0 Ref.	
あり	911 90.9	6			6.0	0.6-1.4	0.671	916	92.2			1.0	1.0 0.6-1.5	0.823	896	96.5			0	0.8 0.4-1.5	.5 0.425
滞約																					
なし	1164 92.7	7			1.0	Ref.		1157 9	92.9			1.0	Ref.		1225	97.4			-	1.0 Ref.	
あり	223 82.0	0			0.5	0.3-0.8	0.002	236 8	87.4			0.7	0.4-1.1	0.134	250	92.3			0	0.5 0.2-0.9	9 0.019
不足																					
なし	1075 92.0	0			1.0	Ref.		1077 9	92.8			1.0	Ref.		1136	97.2			-	1.0 Ref.	
あり	312 86.7	7			1.1	0.7-1.7	0.746	316	0.68			8.0	0.5-1.4	905.0	339	94.2			0	0.8 0.4-1.6	.6 0.577
制限																					
なし	653 94.2	2			1.0	Ref.		642 9	93.0			1.0	Ref.		622	7.76			_	1.0 Ref.	
あり	734 87.9	6			9.0	0.4-0.9	0.007	751 9	6.06			0.0	0.6-1.4	0.699	798	95.5				0.7 0.4-1.5	.5 0.380
総数	1387 90.7	7	(N=1528)	_				1393 9	91.9	(N = 1516)	9				1475	96.5	<u>Z</u>)	(N=1529)			
2 対数尤度 (モデル尤度比検定)		06	907.5 (p<0.01)	01)	884.	884.2 (p<0.01)	.i.		×	831.9 (p<0.01)	.01)	827.	827.1 (p<0.01)	1)			444.1 (J	444.1 (p<0.01)		432.6 (p<0.01)	< 0.01)
判別的中率 (Hosmer-Lemeshow の検定)	, の検定)	6	90.7 (p>0.05)	(5)	.06	90.7 (p>0.05)	3)			91.9 (p>0.05)	.05)	911.9	91.9 (p>0.05)	(2)			96.5 (p	96.5 (p>0.05)		96.5 (p>0.05)	-0.05)

人数 (n)・割合 (%)・調整オッズ比 (AOR)・信頼区間 (CI)・有意確率 (p)・Reference (Ref.) 二項ロジスティック回帰分析 (すべてのモデルで、回答者の性・年代を調整) 既婚:既婚またはパートナーあり、未婚:未婚かつパートナーなし、借入:金融機関からの借り入れ、滞納:過去一年間の支払いの遅れや滞納、不足:経済的理由で不足している物、制限:経済的理由で制

限している物

世帯の経済状況と教育状況との関連 张3

		K	大学・大学院への進学を希望する	の進学を行	育望する				整に通・	塾に通っている			小	習支援~	学習支援への参加を希望する	22
•			モデル1		モデル2				モデル1		モデル2				モデル1	
	и	¥	AOR 95% CI	d	AOR 95% CI	d	п	%	AOR 95% CI	d	AOR 95% CI	d	и	%	AOR 95% CI	d
婚姻状況																
既婚	513	38.3	1.0 Ref.		1.0 Ref.		229	17.2	1.0 Ref.		1.0 Ref.		773	58.0	1.0 Ref.	
未婚	46	23.8	0.6 0.4-0.8	0.003	0.6 0.4-0.9	0.007	30	15.8	1.2 0.7-1.8	0.558	1.2 0.8-2.0	0.427	144	75.0	1.8 1.3-2.6	0.002
世帯収入																
低収入世帯以外	494	38.1	1.0 Ref.		1.0 Ref.		229	17.8	1.0 Ref.		1.0 Ref.		744	57.8	1.0 Ref.	
低収入世帯	99	27.5	0.8 0.6-1.1	0.116	0.8 0.6-1.2	0.359	30	12.9	0.7 0.5-1.1	0.165	0.8 0.5-1.3	0.378	173	73.3	1.6 1.1-2.2	900.0
借入																
なし	197	37.4			1.0 Ref.		86	18.7			1.0 Ref.					
あり	362	36.1			0.9 0.7-1.1	0.292	161	16.1			0.9 0.6-1.2	0.353				
発無																
なし	487	38.7			1.0 Ref.		229	18.2			1.0 Ref.					
あり	72	26.5			0.8 0.6-1.1	0.142	30	11.2			0.8 0.5-1.3	0.436				
不足																
なし	453	38.7			1.0 Ref.		219	18.8			1.0 Ref.					
あり	106	29.4			1.0 0.7-1.3	0.841	40	11.3			0.7 0.4-1.0	0.044				
制限																
なし	296	42.7			1.0 Ref.		132	19.0			1.0 Ref.					
あり	263	31.4			6.0-9.0 7.0	0.008	127	15.3			1.0 0.7-1.3	0.817				
総数	559	36.5	(N=1531)				259	17.0	(N=1523)				917	6.65	(N=1531)	
-2対数尤度 (モデル尤度比検定)			1963.0 (p<0.01)	.01)	1946.4 (p<0.01)	.01)			1312.0 (p<0.01)	.01)	1302.8 (p<0.01)	(101)			1988.2 (p<0.01)	(10)
判別的中率 (Hosmer-Lemeshow の検定)	策定)		63.5 (p>0.05))5)	63.7 (p>0.05)	15)			83.0 (p>0.05)	(5)	83.0 (p>0.05)	15)			61.7 (p>0.05)	15)

人数(n)・割合(%)・調整オッズ比(AOR)・信頼区間(CI)・有意確率(p)・Reference(Ref.) 二項ロジスティック回帰分析(すべてのモデルで,回答者の性・年代を調整) 既婚:既婚またはパートナーあり,未婚:未婚かつパートナーなし,借入:金融機関からの借り入れ、滞納:過去一年間の支払いの遅れや滞納,不足:経済的理由で不足している物,制限:経済的理由で制 限している物

たものの毎日朝食を食べる小中学生の割合が少ない傾向にあった(毎日朝食を食べる:AOR =0.6, 95% CI : 0.4-1.0). モデル2では、「滞納あり」(毎日朝食を食べる:AOR =0.5, 95% CI : 0.3-0.8) および「制限あり」(毎日朝食を食べる:AOR =0.6, 95% CI : 0.4-0.9) の世帯で、毎日朝食を食べる小中学生が有意に少なかった。

世帯の経済状況と夕食の共食状況との関連の分析結果である(表 2). モデル1では、「低収入世帯」で家族と一緒に夕食を食べる小中学生が有意に少なかった(家族と一緒に食べる:0.5、95% CI:0.3-0.9). モデル2では、「低収入世帯」の家族と一緒に食べる夕食を食べる者のAORは0.6(95% CI:0.4-1.0)であった. モデル2で有意な関連が見られた変数はなかった.

世帯の経済状況と普段の食事内容との関連の分析結果である(表 2). モデル 1 では、「未婚かつパートナーなし」で、普段家庭で食材を調理したものを食べている小中学生の割合が有意に少なかった(食材を調理したものを食べる:AOR=0.4、95% CI:0.2-0.8). 低世帯収入の食材を調理したものを食べる者の AOR は 0.6(95% CI:0.3-1.1)であった. モデル 2 では、「滞納あり」で、普段家庭で食材を調理したものを食べている小中学生の割合が有意に少なかった(食材を調理したものを食べる:AOR=0.5、95% CI:0.2-0.9).

3 世帯の経済状況と教育状況との関連

世帯の経済状況と希望する最終進学先との関連の分析結果である(表3). モデル1では、「未婚かつパートナーなし」で、子どもを大学・大学院まで進学させたいと希望する親が有意に少なかった(大学・大学院: AOR=0.6, 95% CI:

0.4-0.8). モデル 2 では、「未婚かつパートナーなし」(大学・大学院: AOR=0.6, 95% CI:0.4-0.9)および「制限あり」(大学・大学院: AOR=0.7, 95% CI:0.6-0.9)で、子どもを大学・大学院まで進学させたいと希望する親が有意に少なかった。

世帯の経済状況と塾利用状況との関連の分析結果である(表3). モデル1では、婚姻状況および世帯収入と塾利用状況との有意な関連は見られなかった. モデル2では、「不足あり」で、小中学生の塾利用が有意に少なかった(塾に通わせている: AOR=0.7, 95% CI: 0.4-1.0).

世帯の経済状況と学習支援への参加希望との 関連の分析結果である(表3). なお、モデル2 の Hosmer-Lemeshow の検定の有意確率が p< 0.05 であったため、モデル1の結果のみ示す。 結果として、「未婚かつパートナーなし」(参加 させてみたい:AOR=1.8、95% CI:1.3-2.6) および「低収入世帯」(参加させてみたい: AOR=1.6、95% CI:1.1-2.2)で学習支援利用 を希望する親が有意に多かった。

Ⅳ 考察

1 世帯収入と各独立変数との関連

低収入世帯ではそれ以外の世帯と比較して、 未婚かつパートナーなし、滞納あり、不足あり、 制限あり、の割合が有意に多かった。つまり、 未婚であることや、過去一年間の支払いの遅れ や滞納、経済的理由で不足している物、経済的 理由で制限している物があることを世帯の経済 状況が悪いことの指標として用いることは妥当 だと思われる。

一方で、金融機関からの借り入れは、借入あ りと回答した者が低収入世帯で有意に少なかっ た. 大泉町が公表している調査の結果¹⁰⁾では、借入の内容として住宅関係 (63.4%) や車 (22.7%) が多いことが示されている. 住宅や車を購入する者は低収入世帯では少なく、低収入世帯で借入ありと回答した者が少なかったと推察される. つまり、金融機関からの借り入れがあることは、世帯の経済状況が悪いことの指標として妥当ではない可能性がある.

2 世帯の経済状況と小中学生の食生活状況と の関連

モデル1では未婚かつパートナーなしの世帯 で、朝食を毎日食べている小中学生が有意に少 なかった、低収入世帯では、有意ではないもの の、朝食を毎日食べている小中学生が少ない傾 向にあった. モデル2では、過去一年間の支払 いの遅れや滞納がある世帯や、経済的理由で制 限している物がある世帯では、朝食を毎日食べ ている小中学生が有意に少なかった. 先行研究 4) でも、低収入世帯の子どもで毎日朝食を食べて いる者が少ないことが確認されており、大泉町 でも同様の傾向にあることが明らかとなった. 朝食欠食と肥満11,12) や冠動脈疾患12) との関連が 示唆されている. また、学童期の規則正しい食 生活と成人後の朝食摂取習慣との関連も確認さ れている13). つまり、朝食摂取習慣は、小中学 生の現在の健康だけでなく、生涯の健康に影響 する可能性がある. 朝食摂取状況を改善するた めに、中学校で朝食を提供している事例もある14. 今後可能な範囲でこのような取り組みが増える ことが望まれる.

モデル1では低収入世帯で、夕食の共食が有意に少なかった。大泉町が行ったクロス集計の結果でも世帯収入と夕食の共食頻度の関連が確認されていた¹⁰⁾。今回、回答者の基本属性や婚

姻状況を調整しても、低収入世帯では夕食を家族と一緒に食べている小中学生の割合が有意に少ないことが明らかになった。共食と良好な食物摂取状況や精神的健康との関連が報告されている^{15,16)}. 共食を推進することは、小中学生の健康を推進するうえで重要である。近年、日本全国で子ども食堂の活動が広がりを見せており¹⁷⁾、地域で共食の場を提供している^{17,18)}. 今回対象とした大泉町でも子ども食堂が開催されている¹⁹⁾. このような活動がさらに広がり継続されることは、低収入世帯の小中学生を含めた共食の推進につながる.

未婚かつパートナーなしの世帯では、普段食 材を調理したものを食べる小中学生が有意に少 なかった、また低収入世帯では、有意ではない ものの普段食材を調理したものを食べる小中学 生が少ない傾向にあった、モデル2では過去一 年間の支払いの遅れや滞納がある世帯で、普段 食材を調理したものを食べる小中学生が有意に 少なかった. 先行研究4)では, 低収入世帯でイ ンスタント食品の摂取が多いことが報告されて いる. また, 大泉町が公表している調査の結果10 では、世帯収入の低い世帯でスーパー、コンビ 二等で購入した出来合のお弁当やインスタン ト・レトルト食品を普段から食べている者の割 合が多い傾向が見られている. 現在家庭で食事 を作っていない者を、家庭で健康的な料理を作 るように変えることは難しいことが推察される. むしろ、外食や中食で安価で健康的なものを食 べられるような社会環境の整備 20) が重要であ ろう.

3 世帯の経済状況と教育状況との関連

未婚かつパートナーなしの世帯では、子ども を大学・大学院まで進学させたいと希望する親 が有意に少なかった.モデル2では,経済的理由で制限している物がある世帯で,子どもを大学・大学院まで進学させたいと希望する親が有意に少なかった.これまでにも,世帯収入の低い世帯や一人親世帯では,子どもの大学進学率や大学進学を希望する親が少ないことが報告されている⁹.今回の分析結果から,大泉町でも同様の傾向があることが明らかになった.また,世帯収入や他の経済状況の指標を調整しても,婚姻状況が有意に関連していた.内閣府の報告書でも,一人親世帯の子どもが大学進学を希望しない理由として,経済状況だけでなく学力など他の理由も大きいことが指摘されている⁹.

モデル1では、世帯の経済状況と塾利用状況との有意な関連は見られなかった。モデル2では経済的理由で不足している物がある世帯で、塾を利用している小中学生が有意に少なかった。経済的理由で不足している物がある世帯では、塾に通わせる経済的な余裕がないことが推察される。文部科学省の報告書では、世帯収入が高いほど学校外教育への支出が多いことが示されている⁷. したがって、世帯の経済状況が良くない小中学生に対して、学校外での学習支援を行う必要性が示唆される。現在、生活困窮者自立支援制度により、全国で生活困窮世帯の子どもへの学習支援が行われている²¹⁾. 大泉町でも実施されており、活動の継続が望まれる。

未婚かつパートナーなしの世帯や低収入世帯では、子どもを学習支援に参加させてみたいと回答した親が有意に多かった。つまり、学習支援を行うことは、未婚かつパートナーなしの世帯や低収入世帯への有効な支援となる可能性が高い。また、学習支援参加者を募る場合に、世帯収入や世帯構成などであえて制限を設けなくても、一人親世帯や経済状況が良くない世帯の

子どもが傾斜的に集まることが示唆された.

4 研究の限界

本研究の主な限界には以下の点があげられる. まず、大泉町のデータだけを用いているため、 結果の一般化には慎重を要する。 今回対象とし た大泉町は、外国籍や外国にルーツのある子ど もが多く、そのことが結果に影響を与えている 可能性がある. しかし、調査では国籍などはた ずねられていない、今後は、外国籍あるいは外 国にルーツのある子どもの食生活・教育状況を 明らかにできるように設計された調査が必要で ある、次に、今回は調査方法による制限があり、 各世帯1部の調査票を用いて分析している。さ らに低収入世帯は、カテゴリーとしてたずねた 世帯収入を用いて算出した. 今回の分析によれ ば、大泉町における子どもがいる世帯の貧困率 は15.4%、うち未婚世帯では49.2%となる。し かし、 小中学生のいる世帯だけを対象としてい ることや,世帯により子どもの数が違うこと, 世帯収入をカテゴリーでたずねていることから. 国民生活基礎調査1)で17歳以下の子どもの全 数を用いて算出されている子どもの貧困率との 単純な比較はできない. さらに、今回用いた大 泉町子どもの生活実態調査の保護者の質問票で は子どもの性・年齢などの基本属性がたずねら れていない、そのため、多変量解析では子ども の基本属性が調整されていない. 最後に、横断 研究であり、関連の因果関係を明らかにするた めには縦断的な研究が必要である.

謝辞

本研究は、高崎健康福祉大学学内研究交流助 成金により実施した。

利益相反

本研究において、申告すべき利益相反はない.

注

NPO 法人やボランティアが子どもの学習を支援する場 ¹⁰.

参考文献

- 1) 政策統括官付参事官付世帯統計室. 平成 28 年 国民生活基礎調査の概況. 厚生労働省. 2017. 62p. https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/ k-tyosa16/dl/16.pdf. (参照 2018-08-22).
- 2) 子どもの貧困対策の推進に関する法律. 内閣府. 2012. 9p. https://www8.cao.go.jp/kodomonohinkon/pdf/hinkon_law.pdf. (参照 2018-08-22).
- 3) OECD Family Database CO2.2: Child poverty. Organization for Economic Co-operation and Development. 2018. 4p. http://www.oecd.org/els/soc/CO 2 2 Child Poverty.pdf (参照 2018-08-22).
- 4) 硲野佐也香,中西明美,野末みほ,ほか.世帯の 経済状態と子どもの食生活との関連に関する研究. 栄養学雑誌. 2017, 75(1), p.19-28.
- 5) Murayama N; Ishida H; Yamamoto T; et al. Household income is associated with food and nutrient intake in Japanese schoolchildren, especially on days without school lunch. Public Health Nutrition. 2018, 20(16), p.2946-2958.
- 6) 新井祐未,石田裕美,中西明美,ほか.世帯収入 別の児童の栄養素等摂取量に対する学校給食の寄与. 日本栄養・食糧学会誌. 2017, 70(4), p.139-146.
- 7) 生涯学習政策局政策課教育改革推進室. 第1章 家計負担の現状と教育投資の水準. 文部科学省. 2010. http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/ hpab200901/detail/1296707.htm. (参照 2018-08-22).
- 8) 東京大学大学院教育学研究科 大学経営・政策研究センター. 高校生の進路と親の年収の関連について. 東京大学. 2009. 9p. http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/resource/crump090731.pdf. (参照 2018-08-22).
- 9) 内閣府 子ども若者・子育て施策総合推進室. 平成23 年度「親と子の生活意識に関する調査」. 内閣府. 2012. 8p. https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/life/h23/pdf/zenbun/mokuji.pdf. (参照 2018-08-22).

- 10) 「子どもの生活」実態調査の結果について、大泉町. https://www.town.oizumi.gunma.jp/01soshiki/ 04fukushi/01fukushi/1470961441-24.html.(参 照 2018-08-22).
- 11) Horikawa C; Kodama S; Yachi Y; et al. Skipping breakfast and prevalence of overweight and obesity in Asian and Pacific regions: a meta-analysis, Preventive Medicine. 2011, 53(4-5), p.260-267.
- 12) Papoutsou S; Briassoulis G; Wolters M; et al. No breakfast at home: association with cardiovascular disease risk factors in childhood, European Journal of Clinical Nutrition. 2014, 68(7), p.829-834.
- 13) 田中美里, 武見ゆかり. 青年期独身男性における 朝食摂取頻度と回想法による学童期の食習慣との関 連. 日本健康教育学会誌. 2015, 23(3), p.182-194.
- 14) 学校で朝食提供、欠食率改善へ フードバンクや 住民協力. 朝日新聞デジタル. 2017. https://digital. asahi.com/articles/ASK7Q5J79K7QTIPE01F.html. (参 照 2018-08-22).
- 15) 衛藤久美, 會退友美. 家族との共食行動と健康・ 栄養状態ならびに食物・栄養素摂取との関連-海外 文献データベースを用いた文献レビュー-. 日本健 康教育学会誌. 2015, 23(2), p.71-86.
- 16) 會退友美, 衛藤久美. 共食行動と健康・栄養状態ならびに食物・栄養素摂取との関連-国内文献データベースとハンドサーチを用いた文献レビュー-. 日本健康教育学会誌. 2015, 23(4), p.279-289.
- 17) 農林水産省. 子供食堂と地域が連携して進める食育活動事例集~地域との連携で食育の環が広がっています~. 農林水産省. 2018. 63p. http://www.maff.go.jp/j/syokuiku/00zentai.pdf. (参照 2018-08-22).
- 18) 町田大輔,長井祐子,吉田亨. 実施者が評価する 子ども食堂の効果:自由記述を用いた質的研究. 日 本健康教育学会誌. 2018, 26(3), p.231-237.
- 19) 子ども食堂の開催について、大泉町. https://www.town.oizumi.gunma.jp/01soshiki/04fukushi/01fukushi/1500427256-24.html. (参照 2018-08-22).
- 20) 厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会 次期 国民健康づくり運動プラン策定専門委員会. 健康日本21 (第二次) の推進に関する参考資料. 厚生労働省. 2012. 158p. https://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/dl/kenkounippon21_02.pdf. (参照 2018-09-06).
- 21) 厚生労働省社会・援護局 地域福祉課生活困窮者 自立支援室. 平成30年度 生活困窮者自立支援制

度の実施状況調査 集計結果. 33p. https://www.mhlw.go.jp/content/000363182.pdf. (参照 2018-09-06).